



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月25日

上場会社名 東北電力株式会社

上場取引所 東

コード番号 9506 URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 社長執行役員 (氏名) 原田 宏哉

問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部経理部決算課長 (氏名) 阿部 元光

TEL 022- 225- 2111

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,244,314	8.3	83,633	22.3	65,743	25.7	46,483	1.6
2018年3月期	2,071,380	6.2	107,665	17.4	88,433	15.5	47,216	32.5

(注) 包括利益 2019年3月期 55,763百万円 (14.3%) 2018年3月期 65,052百万円 (25.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	93.12	87.61	6.2	1.6	3.7
2018年3月期	94.61	89.60	6.6	2.1	5.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 141百万円 2018年3月期 715百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,258,633	833,711	17.9	1,526.66
2018年3月期	4,222,163	798,705	17.3	1,463.42

(参考) 自己資本 2019年3月期 762,167百万円 2018年3月期 730,361百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	262,804	250,570	69,307	184,942
2018年3月期	324,019	273,915	36,280	242,171

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		20.00		20.00	40.00	19,963	42.3	2.8
2019年3月期		20.00		20.00	40.00	19,969	43.0	2.7
2020年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		44.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,390,000	6.5	90,000	7.6	73,000	11.0	45,000	3.2	90.14

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P14「3.(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	502,882,585 株	2018年3月期	502,882,585 株
期末自己株式数	2019年3月期	3,643,599 株	2018年3月期	3,804,644 株
期中平均株式数	2019年3月期	499,203,497 株	2018年3月期	499,055,152 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、【添付資料】P18「3.(9)1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,025,559	8.4	60,284	26.8	46,821	30.7	40,320	3.6
2018年3月期	1,869,361	7.5	82,399	17.7	67,551	16.1	41,820	30.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	80.77	75.97
2018年3月期	83.80	79.33

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	3,923,541		654,178		16.6	1,308.32		
2018年3月期	3,906,474		636,845		16.3	1,274.13		

(参考) 自己資本 2019年3月期 653,164百万円 2018年3月期 635,888百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,170,000	7.1	69,000	14.5	55,000	17.5	39,000	3.3	78.12

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1.業績予想に関連する事項等につきましては、【添付資料】P5「1.(2)今後の見通し」をご覧ください。

2.決算補足説明資料については、同日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 追加情報	14
(8) セグメント情報	16
(9) 1株当たり情報	18
(10) 重要な後発事象	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 収支の状況

当年度は、当社において、電力小売全面自由化に伴う競争激化による販売電力量（小売）の減少はあったものの、エリア外や卸電力取引所への販売電力量（卸売）が増加したことなどから、売上高としては2兆2,443億円となり、前年度に比べ、1,729億円（8.3%）の増収となりました。

なお、売上高には再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく再エネ特措法交付金・再エネ特措法賦課金及び間接オークション[※]導入に伴う自己約定分等が合計4,083億円含まれておりますが、費用側にも計上されることから、当社の収支に影響を与えるものではありません。

一方、企業グループ一体となって、継続的な効率化の取り組みによる経費全般の削減などに努めたものの、当社において、渇水の影響や燃料価格の上昇による燃料費の増加などにより、経常費用が増加したことから、経常利益は657億円となり、前年度に比べ、226億円（25.7%）の減益となりました。

また、東京電力福島第一原子力発電所事故に起因する原町火力発電所復旧遅延損害に係る受取損害賠償金を特別利益に、女川原子力発電所1号機の廃止を決定したことに伴う関連損失を特別損失に計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は464億円となり、前年度に比べ、7億円（1.6%）減少しました。

※ 地域間連系線をより効率的に利用し、電気料金の最大限の抑制及び事業者の事業機会の拡大を実現するため、「先着優先」ルールを廃止し、卸電力取引所で売買契約が成立した事業者へ利用枠を割り当てる「間接オークション」が2018年10月1日より開始された。

② 需要と供給の状況

当社の販売電力量（小売）は、前年に比べ夏場の気温が高かったことによる冷房需要の増加があるものの、競争激化による契約の切り替えや冬場の気温が高かったことによる暖房需要の減少などから、前年度に比べ4.3%減の689億キロワット時となりました。

このうち、電灯需要については、4.8%減の227億キロワット時、電力需要については、4.1%減の461億キロワット時となりました。

これに対応する供給については、引き続き原子力発電所の運転停止などに伴う供給力の減少があるものの、火力発電所の補修時期の調整などにより安定した供給力を確保いたしました。

a. 供給力実績

(単位：百万 kWh)

	2017年度	2018年度	増 減	前年度比
自社発電電力量				
水力発電電力量	8,382	7,372	△ 1,010	87.9%
火力発電電力量	54,207	53,830	△ 377	99.3%
原子力発電電力量	△ 223	△ 215	8	96.3%
新エネルギー等発電電力量	750	732	△ 18	97.6%
融通・他社受電電力量	33,258	34,949	1,691	105.1%
	△ 6,750	△ 6,761	△ 11	100.2%
揚水発電所の揚水用電力量	△ 88	△ 92	△ 4	102.8%
合 計	89,536	89,815	279	100.3%
出 水 率	108.3%	90.5%	△ 17.8%	

- (注) 1. 自社発電電力量については、発電端電力量から送電端電力量に変更しております。
2. 融通・他社受電電力量の中には、連結子会社からの受電電力量（酒田共同火力発電機4,743百万 kWh 東北自然エネルギー機581百万 kWh 他）を含んでおります。
3. 融通・他社受電電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示しております。
4. 融通・他社受電電力量には、新電力に対するインバランス等未確定値のほか、系統運用等を含んでおります。
5. 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力であります。
6. 出水率は、1987年度から2016年度までの30ヶ年平均に対する比であります。

b. 販売実績

(単位：百万 kWh)

	2017年度	2018年度	増 減	前年度比
電 灯	23,889	22,745	△ 1,144	95.2%
電 力	48,114	46,130	△ 1,984	95.9%
小 売 計	72,003	68,876	△ 3,127	95.7%
卸 売	13,651	16,220	2,569	118.8%
合 計	85,654	85,096	△ 558	99.4%

- (注) 1. 卸売には特定融通等を含んでおります。
2. 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

③ 資産、負債及び純資産の状況

資産は、流動資産において短期投資などが減少したものの、固定資産において、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」の改正に伴う資産除去債務相当資産や、女川原子力発電所1号機廃止に伴う原子力廃止関連仮勘定の増加があったことなどから、前年度末に比べ364億円(0.9%)増の4兆2,586億円となりました。

負債は、資産除去債務が増加したものの、有利子負債が減少したことなどから、前年度末並みの3兆4,249億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前年度末に比べ350億円(4.4%)増の8,337億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年度末から0.6ポイント上昇し、17.9%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

減価償却費が減少したことなどから、前年度に比べ612億円(18.9%)減の2,628億円の収入となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出が減少したことなどから、前年度に比べ233億円(8.5%)減の2,505億円の支出となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の償還及び借入金の返済による支出が増加したことなどから、前年度に比べ330億円(91.0%)増の693億円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末残高に比べ572億円(23.6%)減の1,849億円となりました。

(2) 今後の見通し

① 次期の業績見通し

連結業績予想

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通 期	23,900	900	730	450

個別業績予想

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通 期	21,700	690	550	390

連結業績予想における売上高は、当社において販売電力量（小売）は減少するものの、卸売の拡大や間接オークション導入に伴う自己約定の影響などにより 2 兆 3,900 億円程度（前年度比 6.5%増）となる見通しです。

経常利益は、電力小売全面自由化による競争激化の影響はあるものの、燃料費調整制度のタイムラグ影響や能代火力発電所 3 号機の発電開始による燃料費の低減効果などにより 730 億円程度（前年度比 11.0%増）となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、450 億円程度（前年度比 3.2%減）となる見通しです。

【主要諸元】

項 目	通 期	
販売電力量（億 kWh）	小 売	681 程度
	卸 売	197 程度
	合 計	878 程度
原油 C I F 価格（ドル/バーレル）	65 程度	
為 替 レ ー ト（円/ドル）	110 程度	
原子力設備利用率（%）	—	

【収支変動影響額】

(単位：億円)

項 目	通 期
原油 C I F 価格（1ドル/バーレル）	34 程度
為 替 レ ー ト（1円/ドル）	33 程度

② 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。

当年度の業績は、電力小売全面自由化に伴う競争激化による販売電力量（小売）の減少などに加え、渇水の影響や燃料価格の上昇による燃料費の増加、女川原子力発電所1号機の廃止を決定したことに伴う関連損失の計上などにより、前年度実績を下回るものの、エリア外や卸電力取引所への販売電力量（卸売）の増加並びに経費全般の効率化による競争力確保に努めたことなどにより、一定の利益水準は確保することができました。

今後、電力小売市場における競争の一層の進展などが想定されますが、東北電力グループスローガン「より、そう、ちから。」のもと、企業グループの総合力を発揮し、収益機会の追求や不断の効率化により既存事業の競争力強化と利益の拡大を図るとともに、新たな事業機会への挑戦や将来の成長に向けた投資を通じて、さらなる企業価値の向上に努めていくこととしております。

このような状況を総合的に勘案し、2018年度の期末配当金については、1株につき20円を予定しております。なお、中間配当金20円とあわせた当年度の年間配当金は、1株につき40円となります。

次期の配当については、当社を取り巻く事業環境や収支・財務の見通しなどを総合的に勘案し、中間配当及び期末配当ともに1株につき20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループの主たる事業は電気事業であるため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）及び「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準拠して作成しております。

なお、国際会計基準（IFRS）については、基準の開発・改訂状況やわが国の適用に向けた動向などを調査しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,557,465	3,620,997
電気事業固定資産	2,470,308	2,468,035
水力発電設備	181,891	181,091
汽力発電設備	356,843	340,205
原子力発電設備	239,095	271,914
送電設備	626,580	604,313
変電設備	252,983	256,905
配電設備	660,980	662,292
業務設備	117,905	122,667
その他の電気事業固定資産	34,027	28,645
その他の固定資産	210,644	214,278
固定資産仮勘定	321,481	398,140
建設仮勘定及び除却仮勘定	311,947	359,324
原子力廃止関連仮勘定	—	24,514
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	9,533	14,300
核燃料	159,977	165,081
装荷核燃料	34,729	30,591
加工中等核燃料	125,248	134,490
投資その他の資産	395,053	375,461
長期投資	110,554	102,888
退職給付に係る資産	4,224	4,303
繰延税金資産	173,126	162,696
その他	107,424	105,933
貸倒引当金(貸方)	△276	△360
流動資産	664,697	637,635
現金及び預金	187,905	178,729
受取手形及び売掛金	212,195	232,303
たな卸資産	70,196	78,789
その他	194,692	148,275
貸倒引当金(貸方)	△292	△462
合計	4,222,163	4,258,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,411,181	2,431,227
社債	810,189	815,120
長期借入金	1,235,846	1,216,986
災害復旧費用引当金	4,987	4,873
退職給付に係る負債	178,178	178,561
資産除去債務	121,001	161,929
再評価に係る繰延税金負債	1,412	1,373
その他	59,565	52,383
流動負債	1,011,175	993,693
1年以内に期限到来の固定負債	374,094	321,875
支払手形及び買掛金	143,999	141,197
未払税金	34,334	22,941
諸前受金	263,798	252,430
災害復旧費用引当金	135	198
その他	194,812	255,049
特別法上の引当金	1,100	—
濁水準備引当金	1,100	—
負債合計	3,423,457	3,424,921
株主資本	739,490	766,343
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	22,433	22,558
利益剰余金	472,718	499,132
自己株式	△7,101	△6,788
その他の包括利益累計額	△9,129	△4,176
その他有価証券評価差額金	6,861	3,072
繰延ヘッジ損益	△1,272	△908
土地再評価差額金	△840	△854
為替換算調整勘定	684	179
退職給付に係る調整累計額	△14,562	△5,666
新株予約権	957	1,013
非支配株主持分	67,387	70,530
純資産合計	798,705	833,711
合計	4,222,163	4,258,633

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	2,071,380	2,244,314
電気事業営業収益	1,854,398	2,012,701
その他事業営業収益	216,981	231,613
営業費用	1,963,714	2,160,681
電気事業営業費用	1,763,752	1,943,004
その他事業営業費用	199,962	217,676
営業利益	107,665	83,633
営業外収益	6,358	6,840
受取配当金	764	941
受取利息	250	223
持分法による投資利益	715	141
その他	4,628	5,533
営業外費用	25,590	24,730
支払利息	21,684	18,762
その他	3,905	5,968
当期経常収益合計	2,077,738	2,251,155
当期経常費用合計	1,989,305	2,185,412
当期経常利益	88,433	65,743
渴水準備金引当又は取崩し	1,100	△1,100
渴水準備金引当	1,100	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△1,100
特別利益	—	7,900
受取損害賠償金	—	7,900
特別損失	14,920	2,145
減損損失	14,920	—
女川1号廃止関連損失	—	2,145
税金等調整前当期純利益	72,412	72,598
法人税、住民税及び事業税	15,174	13,861
法人税等調整額	5,085	7,873
法人税等合計	20,260	21,735
当期純利益	52,151	50,863
非支配株主に帰属する当期純利益	4,935	4,379
親会社株主に帰属する当期純利益	47,216	46,483

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	52,151	50,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	440	△3,883
繰延ヘッジ損益	611	363
為替換算調整勘定	496	△503
退職給付に係る調整額	11,352	8,925
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	12,900	4,900
包括利益	65,052	55,763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,577	51,450
非支配株主に係る包括利益	5,474	4,312

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	251,441	26,558	445,547	△7,320	716,226	6,462	△1,883
当期変動額							
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△4,125			△4,125		
剰余金の配当			△19,961		△19,961		
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,216		47,216		
自己株式の取得				△37	△37		
自己株式の処分			△99	256	157		
土地再評価差額金の 取崩			15		15		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						399	611
当期変動額合計	—	△4,125	27,171	218	23,263	399	611
当期末残高	251,441	22,433	472,718	△7,101	739,490	6,861	△1,272

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△940	186	△25,371	△21,546	879	60,064	755,624
当期変動額							
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△4,125
剰余金の配当							△19,961
親会社株主に帰属する 当期純利益							47,216
自己株式の取得							△37
自己株式の処分							157
土地再評価差額金の 取崩							15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	99	497	10,808	12,416	77	7,322	19,817
当期変動額合計	99	497	10,808	12,416	77	7,322	43,080
当期末残高	△840	684	△14,562	△9,129	957	67,387	798,705

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	251,441	22,433	472,718	△7,101	739,490	6,861	△1,272
当期変動額							
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		125			125		
剰余金の配当			△19,966		△19,966		
親会社株主に帰属する 当期純利益			46,483		46,483		
自己株式の取得				△33	△33		
自己株式の処分			△117	347	229		
土地再評価差額金の 取崩			13		13		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△3,789	363
当期変動額合計	—	125	26,413	313	26,853	△3,789	363
当期末残高	251,441	22,558	499,132	△6,788	766,343	3,072	△908

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△840	684	△14,562	△9,129	957	67,387	798,705
当期変動額							
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							125
剰余金の配当							△19,966
親会社株主に帰属する 当期純利益							46,483
自己株式の取得							△33
自己株式の処分							229
土地再評価差額金の 取崩							13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13	△504	8,896	4,953	56	3,143	8,152
当期変動額合計	△13	△504	8,896	4,953	56	3,143	35,005
当期末残高	△854	179	△5,666	△4,176	1,013	70,530	833,711

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,412	72,598
減価償却費	222,016	215,628
原子力発電施設解体費	4,628	7,664
原子力廃止関連仮勘定償却費	-	26
固定資産除却損	13,989	12,636
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,009	△7,266
濁水準備引当金の増減額 (△は減少)	1,100	△1,100
受取利息及び受取配当金	△1,014	△1,165
支払利息	21,684	18,762
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,199	△27,154
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,291	△8,589
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,683	△3,603
その他	46,637	19,804
小計	357,639	298,240
利息及び配当金の受取額	1,064	1,164
利息の支払額	△22,141	△19,550
法人税等の支払額	△12,542	△17,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,019	262,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△287,330	△272,304
工事負担金等受入による収入	15,315	21,121
投融資による支出	△10,883	△11,629
投融資の回収による収入	9,924	9,212
その他	△941	3,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273,915	△250,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	129,560	99,666
社債の償還による支出	△100,000	△119,700
長期借入れによる収入	107,330	194,600
長期借入金の返済による支出	△148,122	△240,196
短期借入れによる収入	19,106	32,300
短期借入金の返済による支出	△18,378	△32,928
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	99,000	513,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△100,000	△491,000
配当金の支払額	△19,849	△19,871
非支配株主への配当金の支払額	△1,050	△1,061
その他	△3,876	△4,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,280	△69,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	△154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,908	△57,228
現金及び現金同等物の期首残高	228,262	242,171
現金及び現金同等物の期末残高	242,171	184,942

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

・特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法については、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法による費用計上方法によっておりましたが、2018年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」(平成30年経済産業省令第17号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、同施行日以降は、見込運転期間にわたり、定額法による費用計上方法に変更しております。

ただし、エネルギー政策の変更や安全規制の変更等に伴って原子炉を廃止し、発電事業者の申請に基づき経済産業大臣の承認を受けた特定原子力発電施設については、廃止日の属する月から起算して10年が経過する月までの期間にわたり、定額法で費用計上しております。

この結果、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,758百万円減少しております。また、当連結会計年度末の原子力発電設備及び資産除去債務は、それぞれ31,195百万円増加しております。

(7) 追加情報

① 受取損害賠償金による特別利益

東京電力福島第一原子力発電所における事故に起因する損害のうち、「原町火力発電所の復旧遅延による損害」について、東京電力ホールディングス株式会社との間に締結した合意書に基づく賠償額7,900百万円を受取損害賠償金として特別利益に計上しております。

② 女川1号廃止関連損失による特別損失

当社は、2018年10月25日開催の取締役会において、女川原子力発電所1号機の廃止を決定しました。

この決定に伴い、女川原子力発電所1号機シュラウド取替関連除却工事に係る治具の製作費用等について、他号機への転用の可能性を検討したものの、その見込みがないことから、2,145百万円を女川1号廃止関連損失として特別損失に計上しております。

③ 原子力特定資産及び原子力廃止関連仮勘定について

当社は、2018年10月25日開催の取締役会において、女川原子力発電所1号機の廃止を決定し、同日、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）第28条の2第2項及び第28条の3第2項に基づき、経済産業大臣に原子力特定資産承認申請書及び原子力廃止関連仮勘定承認申請書を提出し、同年11月28日に承認されました。

これに伴い、当該原子炉に係る原子力特定資産（運用する原子炉を廃止しようとする場合において、原子炉の運転を廃止した時に当該原子炉の運転のために保全が必要な固定資産のうち、原子炉の運転に伴い核燃料物質（原子力基本法第3条第2号に規定する核燃料物質をいいます）によって汚染されたもの及び運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産をいい、建設仮勘定に計上された固定資産（原子炉の運転を廃止した後に竣工するものに限り）を含み、資産除去債務相当資産を除きます）の帳簿価額（以下「原子力特定資産簿価」といいます）4,180百万円を引き続き原子力発電設備に計上しております。

また、原子力廃止関連仮勘定簿価（運用する原子炉を廃止しようとする場合において、原子炉の運転を廃止した時に当該原子炉の運転のために保全が必要な固定資産の帳簿価額（原子力特定資産簿価を除き、建設仮勘定に計上された固定資産（原子炉の運転を廃止した後に竣工しないものに限り）の帳簿価額を含みます）及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額（処分見込額を除きます））9,213百万円及び原子力廃止関連費用相当額（当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等拠出金費（使用済燃料再処理等既発電費を除きます）及び当該核燃料の解体に要する費用に相当する額）15,327百万円を原子力廃止関連仮勘定に振り替え、又は計上しております。

なお、振り替え、又は計上した原子力廃止関連仮勘定は、承認を受けた日以降、「電気事業法施行規則等の一部を改正する省令」（平成29年経済産業省令第77号）附則第6条の規定により、料金回収に応じて、原子力廃止関連仮勘定償却費により償却しております。

④ 総見積額及び要引当額積立期間延長の承認について

当社は、2018年10月25日開催の取締役会において、女川原子力発電所1号機の廃止を決定し、同日、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）第5条第1項に基づき、経済産業大臣に総見積額承認申請書を提出し、同年11月28日に承認されました。

同承認を受け、同年11月28日、同省令第5条第3項に基づき、経済産業大臣に要引当額積立期間延長承認申請書を提出し、同年12月14日に承認されました。

これに伴い、承認を受けた総見積額から既引当額を控除した要引当額について、特定原子力発電施設の廃止日の属する月から起算して10年が経過する月までの期間にわたり、定額法で費用計上しております。

(8) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気事業を中核とした複合エネルギーサービス企業グループとして事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、エネルギーサービスを基礎としたセグメントから構成されており、電力を供給する「電気事業」、電気・通信・土木・建築工事及び電力供給設備の設計・製作等や、環境保全に関する調査・測量・測定分析等を行う「建設業」を報告セグメントとしております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

P14「3. (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計方針の変更)」に記載のとおり、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」の改正に伴い、当連結会計年度より、報告セグメントの有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法を変更しております。

当該変更により従来の方と比べて、当連結会計年度の「電気事業」のセグメント利益が1,758百万円減少しております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,854,398	128,903	1,983,302	88,077	2,071,380	—	2,071,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,208	159,503	162,711	130,423	293,135	△ 293,135	—
計	1,857,606	288,407	2,146,014	218,501	2,364,516	△ 293,135	2,071,380
セグメント利益	84,087	15,129	99,217	10,716	109,964	△ 2,268	107,665
セグメント資産	3,890,474	243,773	4,134,247	372,563	4,506,811	△ 284,648	4,222,163
その他の項目							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	207,156	3,643	210,800	18,922	229,722	△ 7,706	222,016
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	279,291	5,409	284,700	18,750	303,451	△ 9,402	294,049

(注) 1. その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,268百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△284,648百万円には、セグメント間取引消去△283,005百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△7,706百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△9,402百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,012,748	132,590	2,145,338	98,975	2,244,314	—	2,244,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,164	143,297	146,461	126,035	272,497	△ 272,497	—
計	2,015,912	275,887	2,291,800	225,011	2,516,811	△ 272,497	2,244,314
セグメント利益	64,899	10,837	75,737	10,777	86,515	△ 2,882	83,633
セグメント資産	3,908,894	247,524	4,156,419	387,020	4,543,440	△ 284,806	4,258,633
その他の項目							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	201,774	3,825	205,599	18,009	223,580	△ 7,952	215,656
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	265,279	5,164	270,444	23,167	293,611	△ 10,320	283,291

(注) 1. その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,882百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△284,806百万円には、セグメント間取引消去△283,648百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△7,952百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△10,320百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(9) 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,463.42円	1,526.66円
1株当たり当期純利益金額	94.61円	93.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	89.60円	87.61円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	47,216	46,483
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	47,216	46,483
普通株式の期中平均株式数 (千株)	499,055	499,203
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△ 117	△ 103
普通株式増加数 (千株)	26,627	30,172
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(25,871)	(29,387)
(うち新株予約権 (千株))	(756)	(785)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2020年満期ユーロ円建取得条 項付転換社債型新株予約権付 社債 (額面総額70,000百万 円、新株予約権の数7,000個)	—

(10) 重要な後発事象

- ・会社分割による一般送配電事業の分割準備会社への承継に係る吸収分割契約の締結

当社は、2018年9月に公表したとおり、2020年4月に予定されている送配電部門の法的分離に伴う一般送配電事業の分社化に向けた検討を行っており、2019年4月25日の取締役会決議により、2020年4月1日（予定）を目途に、当社が営む一般送配電事業及び離島における発電事業等を、会社分割の方法によって分割準備会社である「東北電力ネットワーク株式会社」（以下、「承継会社」といいます）に承継させることとし、2019年4月25日、承継会社との間で吸収分割契約を締結いたしました（以下、この会社分割を「本件吸収分割」といいます）。

本件吸収分割の効力発生については、2019年6月26日開催予定の第95回定時株主総会において関連議案が承認可決されること及び関係官庁等から事業の遂行に必要な許認可等が得られることが前提条件となります。

① 本件吸収分割の背景・目的

東北電力グループを取り巻く環境は、2016年4月の電力小売全面自由化以降、地域や業種を超えた競争が進展するとともに、電力市場の整備や再生可能エネルギーの導入拡大、デジタルイノベーションの加速など、大きく変化しております。

激変する事業環境の中においても、東北電力グループが電力の安定供給などの公益的使命を果たしながら、地域とともに持続的に成長していくため、2017年1月に策定した「東北電力グループ中期経営方針（2017～2020年度）」に基づき、財務基盤の強化や収益拡大に向けた取り組みを進めております。

こうしたなか、2020年4月に予定されている送配電部門の法的分離に対応し、東北電力グループのさらなる企業価値向上に向けた組織体制を構築するため、当社は、2020年4月を目途に、一般送配電事業等を分社化し、発電事業及び小売電気事業等を運営する「事業持株会社（東北電力株式会社）」のもとに、100%子会社である「送配電会社（東北電力ネットワーク株式会社）」を配置する体制へ移行することといたします。

事業持株会社（東北電力株式会社）は、グループ全体の経営戦略の策定や経営資源の最適配分等を行うとともに、発電部門・販売部門の連携により総合力を発揮することで、低廉で高品質な総合エネルギーサービスをお客さまに提供し、競争力の強化とさらなる収益性の向上を目指してまいります。

送配電会社（東北電力ネットワーク株式会社）は、東北6県及び新潟県における電力の安全確保と安定供給を果たすとともに、中立性・公平性のより一層の確保と的確かつ質の高いサービス提供に努め、地域社会との共栄・お客さまからの信頼の向上を目指してまいります。

当社は、このような組織体制の構築を通じて、機動的な意思決定のもと、各事業の自律性向上と価値創造力の強化を図るとともに、グループシナジーの発揮によるグループ全体の企業価値向上に努め、東北電力グループスローガン「より、そう、ちから。」のもと、お客さま、地域社会、そして株主のみなさまのご期待にお応えしてまいります。

② 本件吸収分割の要旨

a. 本件吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会（当社）	2019年4月25日
吸収分割契約承認取締役決定（承継会社）	2019年4月25日
吸収分割契約締結	2019年4月25日
吸収分割契約承認定時株主総会（当社）	2019年6月26日（予定）
吸収分割契約承認臨時株主総会（承継会社）	2019年6月26日（予定）
吸収分割効力発生日	2020年4月1日（予定）

b. 本件吸収分割の方式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である東北電力ネットワーク株式会社（分割準備会社）を承継会社とする吸収分割です。

c. 本件吸収分割に係る割当ての内容

本件吸収分割に際し、承継会社である東北電力ネットワーク株式会社は、普通株式3,548万株を発行し、それらをすべて当社に対して割当て交付します。

d. 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりますが、当該新株予約権及び新株予約権付社債に基づく義務を東北電力ネットワーク株式会社へ移転又は承継いたしません。

e. 本件吸収分割により増減する資本金

当社の資本金に変更はありません。

f. 承継会社が承継する権利義務

東北電力ネットワーク株式会社は、当社との間で締結した2019年4月25日付の吸収分割契約の定めに従い、当社が営む一般送配電事業、離島における発電事業及びこれらに附帯関連する事業に関して有する権利義務を効力発生日に承継します。

なお、本件吸収分割による承継会社への債務の承継については、免責的債務引受の方法によるものといたします。

また、当社の既存の公募社債に係る債務等については、承継会社へ承継いたしません。

g. 債務履行の見込み

当社及び承継会社ともに、本件吸収分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、現在のところ、本件吸収分割後に負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は想定されていないことから、本件吸収分割後における当社及び承継会社の債務履行の見込みについては、問題ないと判断しております。

③ 分割する事業部門の概要

a. 分割する部門の事業内容

一般送配電事業、離島における発電事業及びこれらに附帯関連する事業

b. 分割する部門の経営成績（2019年3月期）

分割対象事業の売上高（a）	当社単体の売上高（b）	比率（a／b）
189,541 百万円	2,025,559 百万円	9.4%

（注）外部売上高を記載しております。

c. 分割する資産、負債の項目及び金額（2019年3月31日現在）

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
固定資産	1,844,164 百万円	固定負債	69,934 百万円
流動資産	189,971 百万円	流動負債	297,670 百万円
合計	2,034,136 百万円	合計	367,605 百万円

（注）上記の金額は、2019年3月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日前日までの増減を加除した数値となります。

④ 本件吸収分割後の状況（2020年4月1日現在（予定））

	分割会社	承継会社
a. 商号	東北電力株式会社	東北電力ネットワーク株式会社
b. 所在地	宮城県仙台市青葉区本町一丁目 7番1号	宮城県仙台市青葉区本町一丁目 7番1号
c. 代表者の 役職・氏名	取締役社長 社長執行役員 原田 宏哉	未定
d. 事業内容	電気事業 等	一般送配電事業、 離島における発電事業 等
e. 資本金	251,441 百万円	24,000 百万円
f. 決算期	3月31日	3月31日

⑤ 今後の見通し

承継会社は当社の100%子会社であるため、本件吸収分割が当社の連結業績に与える影響は軽微です。